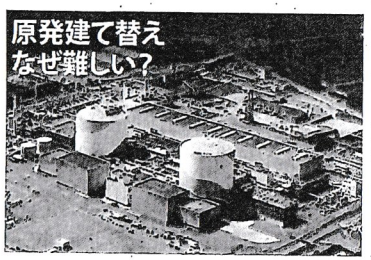
原発建て替え 見通せず

政府目標「40年代に2～5基」

政府が2040年代に2～5基の原発を建て替える目標を7月末に決定した。だが、電力大手にとっても、建て替えのハードルは高く、関係者は「議論の前提条件が整っていない」と言う。本当に実現できるのか。



規制強化 ▶ 建設費が膨張
無限責任 ▶ 企業が投資に尻込み
安全確認が困難
完成まで20年 ▶ 金融機関が融資に慎重
世論を二分

資金が十分に集まらない恐れ

腰重い電力大手

「日本経済を伸ばすには電源は非常に大事。ありがたい動きだ」。6月に経済産業省が示した建て替え目標案に対し、九州電力の西山勝社長は同月の記者会見で「10年以上先を見越して言えば、原発の建て替えもどこかで必要になるのでは」と述べ、歓迎の意を示した。

だが、国が明確な数値目標を示す一方で、実際に事業を実施する電力大手がすぐに建て替えを進められる状況ではない。

九電の幹部はこう明かす。「原発の建て替えが必要という認識はあるが、具体的にいつごろ何基建て替えるかの目標について、社内で具体的に議論する前提が整っていない」

建て替えに向けた議論が進まないのは、11年に東京電力福島第1原発事故が発生し、原発の安全対策の規制が強化されたことが大きい。災害やテロにも耐えられる構造にする必要があり、建設費は1基で1兆～2兆円の水準に膨れ上がるのは必至だ。事故前は1基で5000億円を超えることはなかった。巨額の建設費を電力会社だけで工面するのは難しく、企業や金融機関の出資、融資が不可欠になるが、資金を集めるのは容易ではない。

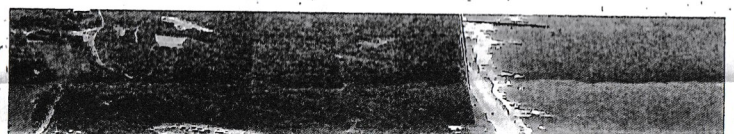
無限責任ルール

九電が「一番の問題」（池辺和弘会長）と考えているのが、事故が起きた時に電力会社が賠償責任をすべて負うというルールだ。「無限責任」と呼ばれ、原子力損害賠償法に定められており、福島の事故でも責任はすべて東京電力が負った。

池辺会長は「電力会社だけが無限責任を負う形では、原発を一緒に造ろうと資本参加を促しても断られてしまう」と話す。別の幹部は「事故のリスクへの懸念から、金融機関が融資に尻込みする恐れもある」と心配する。

原発のリスクを金融機関はどう見ているのか。

安全規制強化 1基1兆円超



九州電力川内原発1、2号機。その北西に新たな原子炉建屋が建設中だが、本社へりから

「電力会社を持つ事業を重すぎる金融機関も語り、「福島原発事故のバランスシートの大きい事業になるが、責任を負わないのは酷ではない